（様式３－１） 研究研修活動記録票（研究会、研修会開催又は参加に要する経費）

嬉野市議会議員　　芦塚　典子

開催月日	平成30年4月17日（火）
開催時間	１４：００～１６：３０
開催場所	TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター　東京都中央区京橋１－７－１
主催者	地方議員研究会
研修会等の名称	公共施設再編問題
講師等の氏名等	立命館政策科学教授　森裕之氏
内容・結果等	（1）公共施設の老朽化と自治体財政　地方公共事業の財政は、建設は国庫支出金と地方債・一般財源の組み合わせであるが、維持管理や補修は自治体の一般財源で行うという基本的なスキームがある。 （2）公共施設の再編のパターン ◇（統廃合）＜相模原市：人口70万人＞　一般会計予算　約2,500億円 新規施設整備は原則行わない、新規整備の場合、施設総量の抑制を図る 学校施設の改修や更新は、原則として多機能化を行う ◇　＜秦野市：人口17万人＞　一般会計予算　約４５０億円 自治会長の研修会で勉強会、高齢者にとって便利なまちづくりを進める 学校はコミュニティの中心であり、統廃合はしない ◇＜浜松市：人口81万人＞　一般会計予算　約２９００億円　広域合併都市 削減施設数　４１３施設（閉鎖：２１８、管理主体変更：１４０、譲渡：２３、貸付３２） ◇＜堺市：人口８４万人＞　一般会計予算　約４２００億円 長寿命化により延床面積の約２％を縮減、地域への影響を最小限に抑える ◇＜さいたま市：人口125万人＞　一般会計予算　約４３００億円 ハコモノ3原則　・新規は原則行わない　・施設の更新は複合施設とする 施設総床面積を60年間で１５％縮減、稼働率が低い施設は統合・整理 さいたま市の住民参加型ワークショップ方式で、複合施設案を入札にかける ※ポイント　人口減少化における公共施設の維持管理は、今後の自治体の存続にかかわる財政問題であり、財政削減のターゲットである。この問題を如何に計画し将来推計していくかが、各自治体のマネジメントである。

上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	会場費		0
	講師謝礼		0
	出席者負担金		0
	会費		15,000
	旅費		17,474
	宿泊費		7,300
			0
			0
	合計		39,774